

平成27年7月23日 / 阿波銀行両国橋支店

2015年下期の景気見通し

～アベコベノミクスによる「まだら不況」の出口はいずこに！～

講師 一般社団法人 日本経済協会 理事長
経済学博士

田村 正勝 氏



主催：徳島経済同友会

不況の実態

最近の政府の発表では、景気が回復していると言われているが、一般人の感覚では、回復したと思っている人は全体の20%弱です。

日本で株をやっている人は国民の11%で、投資信託をしている人は9%です。株価が上がったことで景気回復したと思ってる人はいませんが、それ以外の人たちは景気が回復したと思っていない。

現状の問題は「国民所得格差」「大企業と中小企業の利益相反」「都市と地方の景況格差」等が拡大していることです。さらに、円安によって食料品や燃料代など輸入物価が上昇して、国民生活を圧迫しています。

具体的な数字を見ると、企業物価や消費者物価はそれほど上がっていません。しかし、輸入物価は20%近く上がっています。これは、円安によって海外からの輸入原材料が跳

ね上がっているためです。賃金は春闘によって上がったと言われていますが、実際は中小零細企業の全てを合わせた内の72%が賃上げなしです。若干の企業が賃上げしただけなので、当然景気は良くありません。

鉱工業生産指数をみると、現在は2010年の水準に達していません。

しかし、在庫は増えていきます。生産が落ち込んでいくのに在庫が増えていくということは、景気が悪いので売れ残っているということです。ところが、在庫が増えると内閣府のGDPでは成長に数えられます。景気が悪いので在庫が増えているのに、景気がいいから在庫が増えたことになっています。景気回復を期待して在庫を積み増しすることはありませんが、それは超高度成長の時代の話です。在庫が増えるということは、本来マイナスと考えるべきです。

GDP成長率

GDP成長率は、一番最近の2015年1～3月は2・4%でした。これは、内需の寄与度から外需の寄与度を引いた結果ですが、内需寄与度には在庫が加算されているので、在庫をマイナスと考えると、実際はマイナス成長かもしれません。

金融緩和と不動産バブル

新設住宅の着工数が増えると、家電など様々な付随商品も増えます。つまり、新設住宅が減ると景気が落ち込んでしまいます。2015年1～3月の新設住宅着工数は持家・貸家・分譲の全てで下がっているのに、景気が上がるのは難しいと思います。

経済学の教科書通りに行くと、景気が悪いときは、お金をたくさん市場に流せば景気が良くなるというのが金融論です。そこで日銀は異常な金融

緩和政策を採りました。大手金融機関が持っている国債を日銀が買って、大手金融機関にお金を流すことで景気が良くなるという考えです。

ところが、大手金融機関が融資したくても借り手があまりいません。お金をたくさん借りてくれるのは大手企業ですが、大手企業は350兆円とも言われる過去最高の内部留保を持っています。苦しい中小企業が借りに来ますが、小口で貸してもお金が多すぎて間に合いません。この状況でたくさん借りてくれるのはファンドです。日本や海外のファンドが一気にお金を借りて来ます。金融機関は喜んでファンドに貸すので、日銀が出したお金は全てファンドが持っています。これでは景気が良くなることはありません。

借りたお金でファンドは国内の不動産を買い占めたので、不動産はミニバブルになっています。



不動産投資
指数は20
10年と比
べると2倍
になってい
ます。不動

産がミニバブルになると、不動産を造る所の原材料が跳ね上がります。そこで政府が公共投資をしながらと言っても、資材が値上りしているので建築業界は受け入れることができません。さらに、公共投資を絞ってきたために建築業界は人手不足になっていきます。資材の値上りや人手の問題でできない契約が20兆円あります。このように、公共事業も震災復興事業も進んでいないのが現実です。

ファンドは主だった不動産を買い占めてしまったので、手元に残っている円で、去年の秋からドルを買い始めました。そして日本の円は一気に暴落しました。

中小企業の苦境

中小企業は、現在川上

インフレ・川下デフレで苦しんでいます。円安で原材料価格が跳ね上がっている上に、親企業が納入価格を上げさせてくれません。

今、世界中で金融緩和策が採られています。ロイター指数（世界の商品相場）が跳ね上がり、円安が加わって輸入原材料価格が上がっています。ところが、原材料価格が上がっているのに親会社からは輸出価格を下げると言われていきます。2015年の春闘では72%の企業が賃上げ無しでしたが、これでは上げることができません。

中小企業がこの構造を変えるには談合するしかありません。これだけ原材料価格が上がっている中で、その分納入品の価格を上げさせてくださいと言わなければなりません。公正取引委員会に、談合をするのでどっちが正しいか見てくださいます。堂々と言えればいいと思います。

アベコベ労働政策

日本では、残業代を無くして、さらに裁量労働制にしようとしています。労働政策はヨーロッパでも行われていますが、労働政策を行うためのしっかりした枠組みがあります。EU諸国では、退社から翌日の出勤まで連続11時間の休息が確保されています。さらに、残業を含めても週48時間以内の労働が原則です。こういった縛りがなければ、中小企業は過当競争が激しくなります。

政府は、残業代ゼロ制を年収1075万円以上の高度な職業能力を有する人に当てはめようとしていますが、財界はこの縛りをとってくれと要求しています。この法案が通れば中小企業の過当競争がますます激しくなると思います。



裁量労働制では、給料

の縛りがありません。労使があらかじめ決めた給料で仕事をして、それ以上働いた分は給料が出ません。大企業では一つの仕事に何人もついているのでかなり融通が利きますが、中小企業にはできません。

政府がなぜこういった政策を出してくるのかと言うと、国会が始まった時に官僚が昼も夜もなく働いているので、このぐらゐの政策は当たり前だと思っけてます。ヨーロッパで採用されていると言っても、そこには多くの歯止めがかけられているのです。

では、これだけ働いて日本企業の売上や生産性が高いのかと言うと、逆に働き過ぎでどんどん苦しくなっています。

過去30年間の東証一部上場企業の売上高営業利益率は平均5.3%で、昨年は5.9%でした。これは欧米主要企業の約半分です。働き過ぎで生産性が非常に低くなっ

います。

日本の企業の生産性は非常に高いと思われていますが、それは非常に低い生産性で長時間働いているために、企業全体で見ると高いように見えるだけです。時間当たりの労働生産性はOECD加盟国34か国中20位で、先進諸国平均の75%しかありません。長時間働くと生産性が落ちるのは当たり前のことです。

円安の功罪

今まで1000円で輸出したモノが1ドルで売れていました。今は122円で輸出したモノが1ドルで売れるので、輸出価格は上がります。輸入価格も同様で円安になると跳ね上がります。輸出は5割がドル建てで、輸入は7割がドル建てです。この7と5の差だけ貿易赤字になります。日本の貿易赤字は毎年どんどん増加しています。このままいくと、国際収支が赤字になり、財政

赤字と並んで、以前のアメリカと同じ「双子の赤字」になります。双子の赤字になってしまうと、日本の経済は信用を失い、国債価格は暴落します。国債が暴落すると金利が跳ね上がって、景気が悪化します。このように、円安は輸出ではなく貿易赤字を増加させています。

株価の恩恵は誰に

現在、株は大企業と政府により吊り上げられています。大企業が株を上げる方法は株式配当を上げることと、自社株を買い占めることです。

効率のいい企業はドフアンドに乗っ取られやすいので、自社株を釣り上げるのは間違っています。2000年度と比較すると、近年の企業の純利益は2倍から3倍に上がっています。ところが、人件費は上がっていません。つまり、従業員の給料を上げずに、株の配当にしたということです。ここ

まで株価を釣り上げるのは、大企業がアメリカ流の経営になったからです。株価が上昇すれば、比例して重役手当てを増やさなければなりません。そうしなければモラルハザードが起こって、重役が他の企業へ逃げてしまいます。しかし、こうなると重役は喜んで株価を上げるようになってしまいます。これこそがモラルハザードだと思います。

財政赤字消滅法

日本の財政赤字は国内債だけでも850兆円です。この財政赤字を消滅させるには、850兆円と言われる現預金残高を使うしかありません。無利子100年国債を発行してお金持ちに買ってもらいます。相続税・贈与税がかからず、10年持つていけば転売しても構いません。例えば、10億円の相続がしたい人は、10億円分の無利子100年国債を買って息子に渡します。息子の方は10年待つ

て転売すれば相続税がからずに10億円が手に入ります。100年後に800兆円返すとすると、毎年8兆円積みめばいいので、現在国債費で使っている25兆円から8兆円を引くと17兆円余ります。消費税を増やすこともなく綺麗になります。この方法以外に財政赤字を解消することはできないと思います。

観光産業による地域の再開発

観光産業による地域の経済波及効果は、2012年の直接効果が消費額で22・5兆円です。そして、一年後の生産波及効果が46・7兆円で雇用効果は399万人になり、税収効果は4・1兆円でした。怪我の功名ですが、円安になったことで外国からの観光客が増加しました。これをいかに地方全体に広めるかというところが、最大の問題で



す。地域の観光資源を軸にした地域産業の資源を組み合わせることで地域の活性化を図ったり、各国で数兆円産業と言われるグリーン・ツーリズムを採り入れるなど、様々な方法があります。観光産業と地域にある「何か」を組み合わせることが重要です。交流人口を増やすことで、定住人口を増やすこともできます。

まだら不況の出口

2009年の全企業99・7%に当たる420万人が中小企業でしたが、2012年には385万人に減少しました。これを止めるには、有給休暇をとるべきです。日本は有給休暇の取得が他国に比べても少なく、週5時間働く被雇用者の割合は31・7%で、3人に1人は週5時間働いています。それに比べてオランダは0・7%です。そして、いま世界で最も調子がいいのはオランダです。オランダ型のワークシェア

リングを導入するのは簡単ではないので、少なくとも年次有給休暇をなるべく多くの人が取るべきです。法定有給休暇を100%消化すると、187万人の新規雇用が生まれます。そして、毎年15・6兆円の追加所得が生まれます。

大企業は同じ仕事をしている人が何人もいるので休暇を取りやすいですが、中小企業は難しいので、先述したように談合をして、本来得るべき利益を得て、人を雇って有給休暇を取れるようにします。

現在どうしてこんなに苦しくなっているかと言うと、1995年から20年の間に500万人の正社員がいなくなり、代わりに1000万人の非正規社員を増やしたために、格差がますます広がっていききました。しかし、みんなが休暇を取れば、それだけで190万人の正社員を増やすことができます。